

菅政権誕生へ

ポイント① 自民党総裁選に大差で勝利

安倍首相の辞任意向表明を受けて行なわれた自由民主党総裁選挙は、国会議員の394票と都道府県連に3票ずつ割り当てた141票を合わせた535票で争われ、9月14日に投開票を迎えました。菅義偉官房長官は、都道府県連票の6割以上、国会議員票の7割以上を獲得し、石破茂元幹事長、岸田文雄政調会長に大差をつけて勝利しました。菅新総裁は9月16日召集の臨時国会で第99代総理大臣に指名され、新内閣を発足させる運びです。

ポイント② アベノミクスを継承

安倍政権で官房長官という内閣の要を担ってきたこともあり、菅氏の経済政策は基本的にアベノミクスを継承することになりそうです。金融・財政政策という第一、第二の矢に加えて、第三の矢である成長戦略としては、縦割り行政の打破、地域金融機関・中小企業の再編、サプライチェーンの強化とインバウンド需要の喚起などを掲げています。

短期的には、新型コロナウイルス感染拡大で大幅に落ち込んだ景気の立て直しが喫緊の課題です。

ポイント③ 余裕に乏しい政治日程

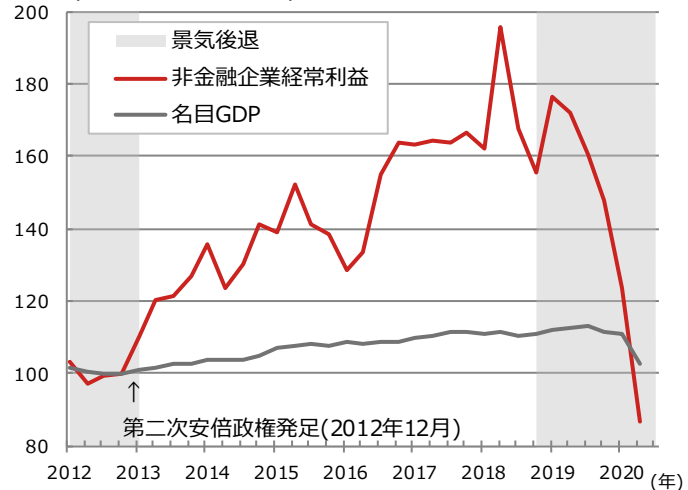
ただ、既に大幅な金融緩和策や財政刺激策が行なわれてきた上、景気悪化による税収減もあって今年度の財政収支は大幅に悪化する見通しで、追加的な景気刺激策を打つ余地は限られているようです。

自民党総裁任期が来年9月に終わり、再選に臨むことや、来年10月の衆議院任期満了までに総選挙を行なう必要があることなど、新政権にとって政治日程には余裕が乏しい状況です。この中で、景気回復と新たな成長の原動力の促進に、どう道筋をつけるかが注目されます。

図1：日本の名目GDPと企業利益

期間：2012年1-3月期～2020年4-6月期、四半期

(2012年10-12月期=100)



(出所) 内閣府データ (<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data.html>)、政府統計の総合窓口(e-Stat) (<https://www.e-stat.go.jp/>)より野村アセットマネジメント作成

図2：内閣府の経済財政試算（ベースラインケース）

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
2020年1月試算						
実質GDP成長率*	0.3	0.9	1.4	0.5	1.5	1.3
名目GDP成長率*	0.1	1.8	2.1	0.7	1.7	1.5
基礎的財政収支**	-1.9	-2.7	-2.7	-2.0	-1.6	-1.5
財政収支**	-3.2	-3.9	-3.9	-2.9	-2.5	-2.3
公債等残高**	192.1	192.4	189.5	190.6	189.7	189.2
2020年7月試算						
実質GDP成長率*	0.3	0.0	-4.5	3.4	2.5	2.1
名目GDP成長率*	0.1	0.8	-4.1	3.5	2.3	2.0
基礎的財政収支**	-1.9	-2.6	-12.8	-4.3	-3.3	-2.9
財政収支**	-3.2	-3.9	-14.1	-5.4	-4.3	-3.8
公債等残高**	192.2	192.5	216.4	213.0	212.0	211.2

(注) ベースラインケース：経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移する姿を試算
*：前年比、%程度

**：中央・地方政府合計、震災復興関連収入・支出を除く、対GDP比、%程度
(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2020/>)より野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

9月17日
9月30日

日銀、金融政策発表
日本鉱工業生産指数、小
売売上高(8月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号: 岡三オンライン証券株式会社/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号

●加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引では投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、先物取引、オプション取引および株価指数証拠金取引は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数証拠金取引では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【外貨建て債券】債券の価格は基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動するため、償還の前に売却すると損失を被る場合がございます。また、額面金額を超えて購入すると償還時に損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により、債券の価格が変動し損失を被る場合がございます。債券の発行者又は債券の元利金の支払いを保証している者の財務状態の悪化等により元本や利子の支払いが滞り損失を被る場合がございます。外貨建て債券は外国為替相場の変動などにより、円換算でのお受取金額が減少する恐れがあります。これにより円換算で投資元本を割込み、損失を被る場合がございます。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」という。)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【先物・オプション】発注必要証拠金および最低維持証拠金は、「(SPAN 証拠金額×当社が定める掛け目) - ネットオプション価値の総額」とし、選択取引コース・取引時間によって掛け目は異なります。当社のWebサイトをご確認ください。また、変更の都度、当社のWebサイトに掲載いたします。【株価指数証拠金取引】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金100万円以下で上限880円、以降約定代金100万円ごとに550円加算。また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【外貨建て債券】外貨建て債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【先物】取引手数料は、通常取引コースの場合、日経225先物が1枚につき330円(取引枚数により段階的減額あり)、日経225mini、ミニTOPIX先物、東証REIT指数先物、TOPIX Core30先物、東証マザーズ指数先物、JPX日経インデックス400先物が1枚につき44円、TOPIX先物、日経平均VI先物が1枚につき330円、NYダウ先物が1枚につき880円。アクティブ先物取引コースの場合、日経225先物が1枚につき275円、日経225miniが1枚につき27円です。【オプション】取引手数料は、日経225オプションが約定代金に対して0.176%(最低手数料220円)、TOPIXオプションが約定代金に対して0.22%(最低手数料220円)です。【株価指数証拠金取引】取引手数料は、セルフコースは1枚につき156円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には基準価額に対して最大0.75%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項等をよくお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。